

令和 5 年度

当初予算の概要

えびの市

目 次

令和5年度 一般会計予算の概要	1 ページ
会計別 予算総括表	3 ページ
一般会計歳入の状況	4 ページ
市税・地方交付税の状況	5 ページ
一般会計歳出の状況【目的別】	6 ページ
一般会計歳出の状況【性質別】	7 ページ
【参考】グラフで見る一般会計当初予算の状況	8 ページ
令和5年度当初 一般会計基金の状況	9 ページ
一般会計 地方債現在高の状況	10 ページ
令和5年度 主な事業	11 ページ
令和5年度 当初予算事業説明書	【別 冊】

令和5年度 一般会計予算の概要

1. 予算編成の基本的な考え方

令和5年度の予算編成に当たっては、感染症拡大防止や感染症・物価高騰の影響を受ける方への対策及び市民生活・地域経済の回復を念頭に、歳入においては、国、県の情報収集を行い、補助金の積極的な確保に努めるとともに、歳出においては、「重点取組事項」への対応に留意しつつ、漫然とこれまでの事業を継続することなく無駄を徹底して排除し、事業の成果を具体的に把握して、最少の経費で最大の効果が得られるよう、「選択と集中」による予算編成に努めました。

2. 当初予算額

(1) 予算規模 141億2,200万円（前年度140億5,735万1千円）

(2) 予算比較 前年度比 6,464万9千円、0.5%の増

※過去3番目の当初予算規模

3. 歳入予算の特徴

(1) 自主財源 53億8,450万9千円（前年度比3億8,845万5千円増）

・増となった主な要因としては、繰入金（財政調整基金等）及び固定資産税の増などによるもの。

・自主財源比率 38.1%（前年度35.5%）

うち繰入金 22億9,002万9千円（前年度比3億5,095万6千円増）

市税 19億9,531万2千円（前年度比4,567万4千円増）

寄附金 6億100万円（前年度比100万円増）など

(2) 依存財源 87億3,749万1千円（前年度比3億2,380万6千円減）

・減となった主な要因としては、地方交付税、国庫支出金及び市債の減などによるもの。

・依存財源比率 61.9%（前年度64.5%）

うち地方交付税 42億9,434万円（前年度比1億802万8千円減）

国庫支出金 19億2,213万4千円（前年度比1億1,643万6千円減）

県支出金 12億1,986万7千円（前年度比4,890万3千円増）など

4. 歳出予算の特徴

(1) 義務的経費 61億3,856万7千円（前年度比1億787万3千円減）

・減となった主な要因としては、扶助費の減などによるもの。

(2) 投資的経費 15億4,814万5千円（前年度比1億3,371万7千円減）

・減となった主な要因としては、永山運動公園整備事業費の皆減及び文化センター改修事業費の減などによるもの。

(3) その他の経費 64億3,528万8千円(前年度比3億623万9千円増)

・増となった主な要因としては、光熱水費、新型コロナウイルスワクチン接種事業の物件費及び病院事業会計出資金の増などによるもの。

①物件費 22億8,364万5千円(前年度比1億4,759万3千円増)

②補助費等 14億8,479万6千円(前年度比8,654万7千円増)

③投資及び出資金 1億1,967万3千円(前年度比9,405万1千円増)

5. 主な事業

主な事業につきましては、以下のとおりです。(予：予算書 説：予算事業説明書)

- ・【新規】業務量調査BPR支援委託料599万5千円(予P73 説P2)
- ・【新規】地域商社設立アドバイザー報償金132万円(予P83 説P8)
- ・【新規】重層的支援体制整備移行準備事業委託料696万9千円(予P125 説P23)
- ・【新規】美化センター長寿命化計画等作成委託料1,112万8千円(予P173 説P50)
- ・【新規】農業経営収入保険支援事業補助金353万9千円(予P185 説P56)
- ・【投資的】土地改良負担金事業(畑地帯総合整備事業負担金ほか)1億7,393万円(予P199 説P67)
- ・【投資的】団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業7,934万8千円(予P201 説P69)
- ・【新規】えびのブランド販路開拓等支援補助金100万円(予P215 説P81)
- ・【投資的】道路維持事業1億590万8千円(予P231 説P87)
- ・【投資的】過疎対策事業(岡元椿堀線、坊ヶ島耕地4号線等)2億1,534万4千円(予P233・235 説P89)
- ・【投資的】道路メンテナンス事業費(橋梁修繕)7,217万5千円(予P237 説P91)
- ・【新規・投資的】市営住宅改修事業(実施設計)209万2千円(予P245 説P93)
- ・【新規】学校給食費緊急支援事業補助金353万2千円(予P295 説P122)

6. 地方債・基金の状況

(1) 地方債

・地方債の状況としては、

①市債発行額 6億3,495万2千円(前年度比1億7,839万1千円減)

②元金償還額 9億3,096万8千円(前年度比1,453万4千円増)

③年度末残高見込額 86億5,611万円(前年度3月補正後比2億9,601万6千円減)

(2) 基金の状況

・当初予算編成後の令和5年度末基金全体見込額は、50億1,531万3千円(前年度3月補正後比15億5,191万2千円減)となり、そのうち主な基金の令和5年度末残高見込額は、

①財政調整基金 16億1,065万8千円(前年度3月補正後比13億6,329万9千円減)

②公共施設等整備基金 18億8,571万1千円(前年度3月補正後比1,721万円増)

会計別 予算総括表

(単位：千円)

区 分		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計		14,122,000	14,057,351	64,649	0.5 %
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,060,441	3,050,887	9,554	0.3 %
	後期高齢者医療特別会計	682,885	641,481	41,404	6.5 %
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,393,140	3,386,564	6,576	0.2 %
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	21,773	22,576	△ 803	△ 3.6 %
	産業団地整備事業特別会計	35,287	36,254	△ 967	△ 2.7 %
	計	7,193,526	7,137,762	55,764	0.8 %

企 業 会 計	水道事業	収 益 的 支 出	391,228	402,382	△ 11,154	△ 2.8 %
		資 本 的 支 出	250,251	284,947	△ 34,696	△ 12.2 %
	病院事業	収 益 的 支 出	1,037,013	1,022,311	14,702	1.4 %
		資 本 的 支 出	223,404	35,573	187,831	528.0 %
	計	1,901,896	1,745,213	156,683	9.0 %	

一般会計 歳入の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	1,995,312	14.1%	1,949,638	13.9%	45,674	2.3%
	分担金及び負担金	36,603	0.3%	50,470	0.4%	△ 13,867	△ 27.5%
	使用料及び手数料	96,866	0.7%	98,588	0.7%	△ 1,722	△ 1.7%
	財産収入	93,982	0.7%	84,265	0.6%	9,717	11.5%
	寄附金	601,000	4.3%	600,000	4.3%	1,000	0.2%
	繰入金	2,290,029	16.2%	1,939,073	13.8%	350,956	18.1%
	繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	諸収入	270,716	1.9%	274,019	1.9%	△ 3,303	△ 1.2%
	小計	5,384,509	38.1%	4,996,054	35.5%	388,455	7.8%
依存財源	地方譲与税	184,992	1.3%	189,310	1.3%	△ 4,318	△ 2.3%
	利子割交付金	693	0.0%	1,032	0.0%	△ 339	△ 32.8%
	配当割交付金	3,797	0.0%	3,052	0.0%	745	24.4%
	株式等譲渡所得割交付金	3,435	0.0%	2,972	0.0%	463	15.6%
	法人事業税交付金	29,110	0.2%	24,029	0.2%	5,081	21.1%
	地方消費税交付金	418,352	3.0%	385,349	2.7%	33,003	8.6%
	環境性能割交付金	8,138	0.1%	12,019	0.1%	△ 3,881	△ 32.3%
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,018	0.1%	7,703	0.1%	315	4.1%
	地方特例交付金	6,908	0.0%	7,319	0.1%	△ 411	△ 5.6%
	地方交付税	4,294,340	30.4%	4,402,368	31.3%	△ 108,028	△ 2.5%
	交通安全対策特別交付金	2,755	0.0%	3,267	0.0%	△ 512	△ 15.7%
	国庫支出金	1,922,134	13.6%	2,038,570	14.5%	△ 116,436	△ 5.7%
	県支出金	1,219,867	8.6%	1,170,964	8.3%	48,903	4.2%
	市債	634,952	4.5%	813,343	5.8%	△ 178,391	△ 21.9%
小計	8,737,491	61.9%	9,061,297	64.5%	△ 323,806	△ 3.6%	
歳入合計		14,122,000	100.0%	14,057,351	100.0%	64,649	0.5%

※構成比については、端数処理により合計が一致しない場合がある。

市税・地方交付税の状況

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較		備 考
		当初予算額	当初予算額	増減額	増減率	
市 民 税	個 人	565,595	561,583	4,012	0.7%	【均等割】 調定見込額 26,058,434円×想定収納率98.75%≒25,732,000円 【所得割】 調定見込額 541,332,411円×想定収納率98.75%≒534,565,000円 【滞納繰越分】 令和4年度滞納繰越見込額 19,623,415円×想定収納率27.00%≒5,298,000円
	法 人	98,851	104,218	△ 5,367	△ 5.1%	【均等割】 調定見込額 42,780,000円×想定収納率98.20%≒42,010,000円 【法人税割】 調定見込額 57,672,433円×想定収納率98.20%≒56,634,000円 【滞納繰越分】 令和4年度滞納繰越見込額 1,901,092円×想定収納率10.90%≒207,000円
	小計	664,446	665,801	△ 1,355	△ 0.2%	
固定資産税		1,054,424	1,014,025	40,399	4.0%	【現年課税分】 (土地調定見込額270,393,746円+家屋調定見込額460,510,064円+償却資産調定見込額338,336,012円-減免税額見込額1,478,400円)×想定収納率98.00%≒1,046,406,000円 【滞納繰越分】 令和4年度滞納繰越見込額40,093,266円×想定収納率20.00%≒8,018,000円
国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金		48,679	48,813	△ 134	△ 0.3%	九州財務局 5,546,420円×0.014≒77,000円 熊本防衛支局 112,612,941円×0.014≒1,576,000円 環境省 421,505円×0.014≒5,000円 宮崎県 300,627,310円×0.014≒4,208,000円 九州森林管理局 3,058,140,738円×0.014≒42,813,000円
小計		1,103,103	1,062,838	40,265	3.8%	
軽自動車税		88,331	88,869	△ 538	△ 0.6%	【環境性能割】 調定見込額 3,744,000円 【種別割】 調定見込額 85,426,300円×想定収納率98.00%≒83,717,000円 【滞納繰越分】 令和4年度滞納繰越見込額 4,147,034円×想定収納率21.00%≒870,000円
市たばこ税		135,831	129,879	5,952	4.6%	【一般】 令和5年度見込本数 (21,461,000本×6,552円/1,000本)×減少見込率96.60%≒135,831,000円
入湯税		3,601	2,251	1,350	60.0%	令和5年度見込客数 24,000人×税額150円+滞納繰越分1,000円=3,601,000円
市税合計		1,995,312	1,949,638	45,674	2.3%	
普通交付税		3,601,467	3,721,076	△ 119,609	△ 3.2%	令和5年度見込額3,791,018,000円×95%≒3,601,467,000円
特別交付税		692,873	681,292	11,581	1.7%	令和4年度当初予算額681,292,000円×地方財政計画伸び率101.7%≒692,873,000円
地方交付税合計		4,294,340	4,402,368	△ 108,028	△ 2.5%	

一般会計 歳出の状況【目的別】

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	139,802	1.0%	140,022	1.0%	△ 220	△ 0.2%
総 務 費	2,677,191	19.0%	2,596,267	18.5%	80,924	3.1%
民 生 費	4,452,196	31.5%	4,611,444	32.8%	△ 159,248	△ 3.5%
衛 生 費	1,424,357	10.1%	1,256,491	8.9%	167,866	13.4%
労 働 費	15,939	0.1%	12,339	0.1%	3,600	29.2%
農 林 水 産 業 費	1,270,260	9.0%	1,133,739	8.1%	136,521	12.0%
商 工 費	519,915	3.7%	490,567	3.5%	29,348	6.0%
土 木 費	890,947	6.3%	919,869	6.5%	△ 28,922	△ 3.1%
消 防 費	386,037	2.7%	409,749	2.9%	△ 23,712	△ 5.8%
教 育 費	1,060,718	7.5%	1,221,182	8.7%	△ 160,464	△ 13.1%
災 害 復 旧 費	311,602	2.2%	300,276	2.1%	11,326	3.8%
公 債 費	945,225	6.7%	933,942	6.7%	11,283	1.2%
予 備 費	27,811	0.2%	31,464	0.2%	△ 3,653	△ 11.6%
歳 出 合 計	14,122,000	100.0%	14,057,351	100.0%	64,649	0.5%

※構成比については、端数処理により合計が一致しない場合がある。

一般会計 歳出の状況【性質別】

(単位：千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,493,452	17.7%	2,459,559	17.5%	33,893	1.4%
	扶助費	2,699,890	19.1%	2,852,939	20.3%	△ 153,049	△ 5.4%
	公債費	945,225	6.7%	933,942	6.6%	11,283	1.2%
	小計	6,138,567	43.5%	6,246,440	44.4%	△ 107,873	△ 1.7%
投資的経費	普通建設事業費	1,238,914	8.7%	1,383,547	9.8%	△ 144,633	△ 10.5%
	うち補助事業	472,750	3.3%	656,599	4.7%	△ 183,849	△ 28.0%
	うち単独事業	766,164	5.4%	726,948	5.1%	39,216	5.4%
	災害復旧事業費	309,231	2.2%	298,315	2.1%	10,916	3.7%
	小計	1,548,145	10.9%	1,681,862	11.9%	△ 133,717	△ 8.0%
その他の経費	物件費	2,283,645	16.2%	2,136,052	15.2%	147,593	6.9%
	維持補修費	277,594	2.0%	292,052	2.1%	△ 14,458	△ 5.0%
	補助費等	1,484,796	10.5%	1,398,249	10.0%	86,547	6.2%
	積立金	737,222	5.2%	738,722	5.3%	△ 1,500	△ 0.2%
	投資及び出資金	119,673	0.8%	25,622	0.2%	94,051	367.1%
	貸付金	152,728	1.1%	155,608	1.1%	△ 2,880	△ 1.9%
	繰出金	1,351,819	9.6%	1,351,280	9.6%	539	0.0%
	予備費	27,811	0.2%	31,464	0.2%	△ 3,653	△ 11.6%
	小計	6,435,288	45.6%	6,129,049	43.7%	306,239	5.0%
歳出合計		14,122,000	100.0%	14,057,351	100.0%	64,649	0.5%

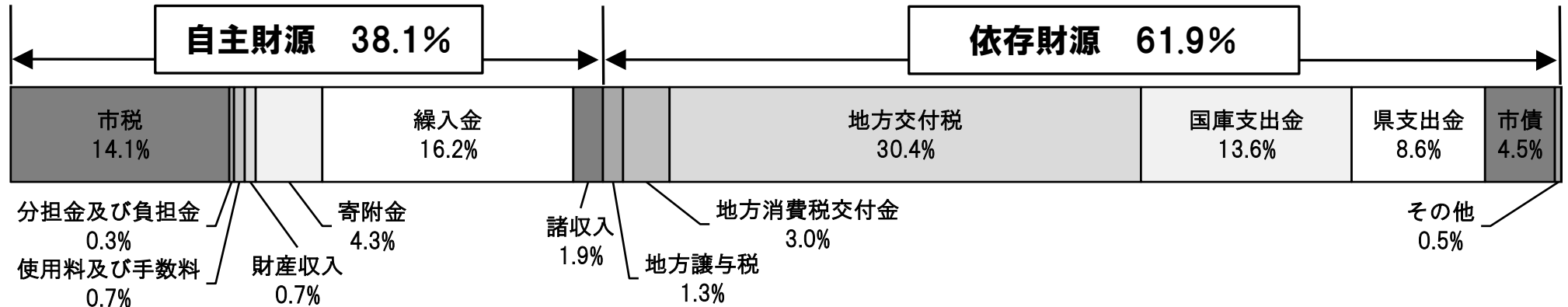
※地方財政状況調査における分類。

※構成比については、端数処理により合計が一致しない場合がある。

【参考】 グラフで見る令和5年度一般会計当初予算の状況

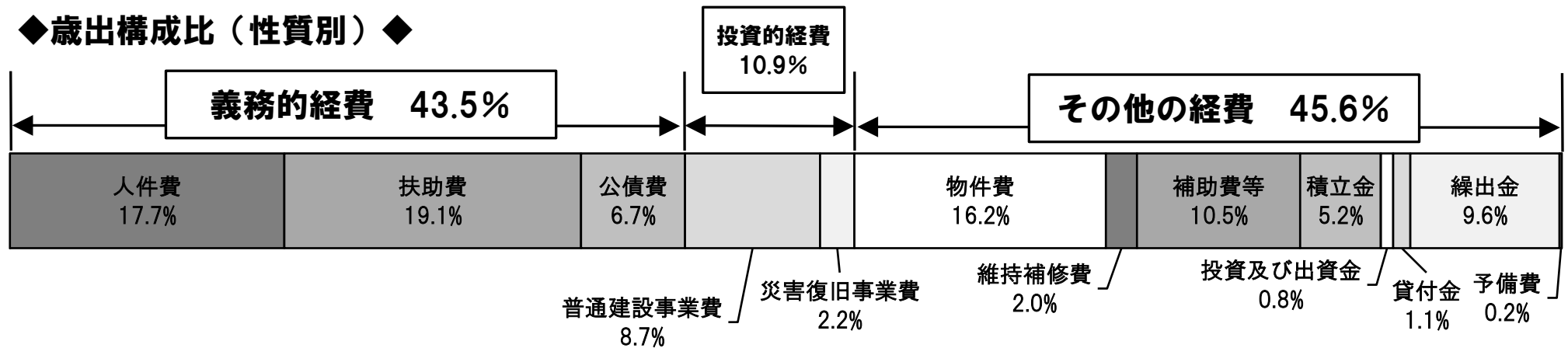
令和5年度 当初予算額 14,122,000千円

◇歳入構成比◇



※その他の割合は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を合計した額の割合。

◆歳出構成比（性質別）◆



令和5年度当初 一般会計基金の状況

(単位：千円)

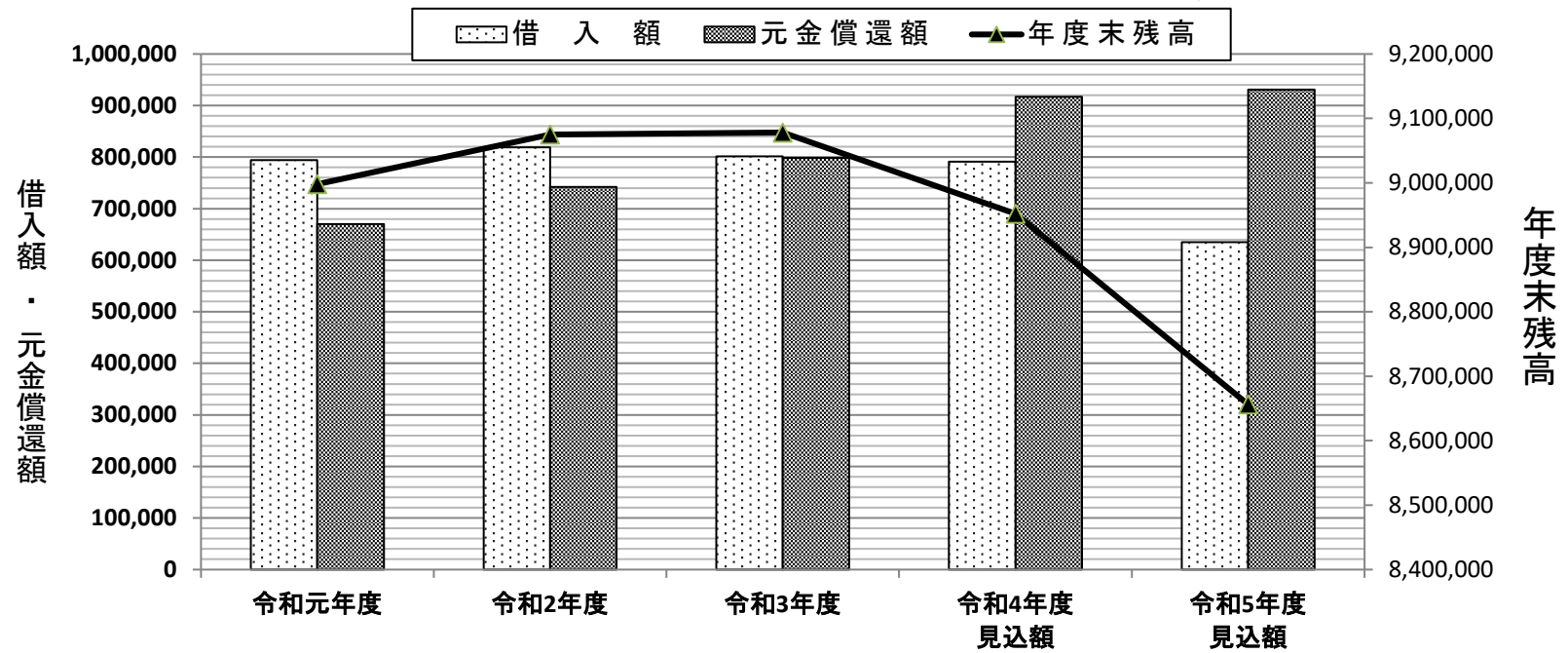
	令和3年度末 現在高	令和4年度 ※9号補正後			令和5年度			前年度との 残高比較	
		積立額	取崩額	年度末見込額	積立額	取崩額	年度末見込額	増減額	増減率
財政調整基金	3,212,355	348,131	586,529	2,973,957	11	1,363,310	1,610,658	▲ 1,363,299	△ 45.8 %
公共施設等整備基金	1,849,801	18,700		1,868,501	17,210		1,885,711	17,210	0.9 %
減債基金	96,664		22	96,642			96,642	0	0.0 %
長寿社会福祉事業基金	4,549		140	4,409		212	4,197	▲ 212	△ 4.8 %
敬老すこやか基金	99,666		14,154	85,512		19,673	65,839	▲ 19,673	△ 23.0 %
文化振興基金	45,137		2,349	42,788		3,595	39,193	▲ 3,595	△ 8.4 %
中山間ふるさと農村活性化基金	10,581			10,581			10,581	0	0.0 %
国際交流センター運営基金	30			30			30	0	0.0 %
えびの市健康づくり基金	258			258			258	0	0.0 %
えびの市畑地かんがい事業基金	2,000			2,000	1		2,001	1	0.1 %
えびの市職員退職手当基金	238,116	120,000	122,839	235,277	120,000	132,527	222,750	▲ 12,527	△ 5.3 %
えびの市ぷらいど21基金	198,839		29,769	169,070		27,161	141,909	▲ 27,161	△ 16.1 %
えびの市中心のふるさと基金	963,177	600,000	700,000	863,177	600,000	700,000	763,177	▲ 100,000	△ 11.6 %
えびの市子育て支援対策基金	124,838		5,155	119,683		9,072	110,611	▲ 9,072	△ 7.6 %
えびの市立八幡丘公園景観保全事業基金	1,750			1,750			1,750	0	0.0 %
えびの市学校施設整備基金	3,270			3,270			3,270	0	0.0 %
えびの市森林環境譲与税基金	20,772	5,818		26,590		12,642	13,948	▲ 12,642	△ 47.5 %
新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金	5,948		3,937	2,011		1,614	397	▲ 1,614	△ 80.3 %
原油・原材料高対策利子補給基金	0	3,024		3,024		1,268	1,756	▲ 1,268	△ 41.9 %
みやざき再生支援特別貸付利子補給基金	0	58,695		58,695		18,060	40,635	▲ 18,060	△ 30.8 %
合計	6,877,751	1,154,368	1,464,894	6,567,225	737,222	2,289,134	5,015,313	▲ 1,551,912	△ 23.6 %

一般会計 地方債現在高の状況

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 見込額	令和5年度 見込額
借入額	793,915	818,965	801,458	791,217	634,952
元金償還額	670,423	742,104	798,217	917,272	930,968
年度末残高	8,998,079	9,074,940	9,078,181	8,952,126	8,656,110

(単位：千円)



令和5年度 主な事業 (※区分の重点は「重点取組事項」)

(単位:千円)

番号	予算書頁	事業説明書	区分	款名	事業1名	細節名	予算額	事業の内容	担当課
1	73	2	新規重点	総務費	行政改革管理費	業務量調査BPR支援委託料	5,995	業務効率化やアウトソーシングへ繋げていくため、全庁業務の業務量調査及び分析を行うもの。	総務課
2	83	8	新規重点	総務費	企画費	地域商社設立アドバイザー報償金	1,320	地域商社を令和5年度中に設立するため、設立に係る専門的な助言をアドバイザーから受けるもの。	企画課
3	87	11	新規重点	総務費	地域おこし協力隊事業費	報酬(パートタイム職員分)、一般職給(フルタイム職員分)など	23,525	地域おこし協力隊制度を活用し、飯野高等学校の魅力化の推進及び地域商社の設立を推進するもの。	企画課
4	101	17	新規	総務費	電算管理費	自治体システム標準化移行支援業務委託料	3,545	自治体システムの標準化移行に係る標準仕様書との比較分析等の支援を委託するもの。	企画課
5	107	22	重点	総務費	地域公共交通対策費	タクシー利用助成金	9,855	タクシーの利用料金を4割助成(上限1,500円)するもの。	企画課
6	125	23	新規重点	民生費	福祉事業費	重層的支援体制整備移行準備事業委託料	6,969	重層的支援体制整備事業に関わる関係機関等の連携の円滑化を進めるなど、既存の相談支援機関をサポートし、包括的な支援体制を構築できるように支援する多機関協働事業を委託するもの。	福祉課
7	133	28	重点	民生費	高齢者生活支援対策事業費	福祉タクシー料金給付費	12,884	高齢者の経済的負担の軽減を図るため、タクシー料金を助成するもの。	福祉課
8	155	40	重点	衛生費	スマートウェルネスシティ推進事業費	手数料など	594	スマートウェルネスシティ構想に向けた、基本計画策定及び事業推進を図るもの。	健康保険課
9	173	50	新規	衛生費	美化センター改修事業費	長寿命化計画等作成委託料など	11,160	美化センター焼却施設について、国の交付金を活用し、大規模改修を行うために必要な長寿命化計画等を作成するもの。	市民環境課
10	185	56	新規	農林水産業費	農産園芸事業費	農業経営収入保険支援事業補助金	3,539	農業経営収入減少を補償する収入保険への加入を促進するため、収入保険へ加入(新規・継続)する方に対して掛金の一部を支援し、農業者の経営の安定化及び本市農業振興を図るもの。	畜産農政課
11	189	59	新規重点	農林水産業費	新規就農総合支援事業費	農業後継者規模拡大支援事業補助金、新規就農者経営発展支援事業補助金など	42,538	本市の農業を次世代に引き継ぎ、担い手を確保していくため、新規就農者や農業後継者の掘り起こし・支援を行うもの。	畜産農政課
12	193	63	新規	農林水産業費	畜産振興事業費	えびの産和牛肥育素牛導入推進対策事業補助金	12,000	市内産の優秀な肥育素牛を導入する肥育農家へ導入費を補助するもの。	畜産農政課
13	193	63	新規	農林水産業費	畜産振興事業費	宮崎牛消費推進事業補助金	5,830	第12回全国和牛能力共進会において史上初の4大会連続内閣総理大臣賞を獲得したえびの産宮崎牛の消費拡大とPRに努めるもの。	畜産農政課
14	199	67	重点	農林水産業費	土地改良負担金事業費	畑地帯総合整備事業負担金など	173,930	土地改良法第91条第6項及び県営土地改良事業分担金及び負担金条例第2条第2項に基づく県営土地改良事業への負担金。	農林整備課
15	205 207	72 73	新規重点	農林水産業費	森林環境譲与税使途事業費	航空写真撮影・デジタルオルソ作成委託料、伐採・再造林一貫作業推進事業補助金など	43,685	森林環境譲与税を活用し、再造林や下刈・間伐などの推進、担い手確保、木材利用の促進などを行うもの。また、森林経営管理制度の推進に伴う森林現況の精度向上を図るため航空写真撮影によるデジタルオルソ化を行うもの。	農林整備課
16	213	78	重点	商工費	商工振興費	小規模事業者持続化支援事業補助金	10,000	経営計画に基づき、経営の維持及び拡大並びに事業の継続に取り組む小規模事業者を支援するもの。	観光商工課
17	215	80	重点	商工費	起業家支援事業費	起業家誘致育成支援事業補助金	10,462	えびの市起業支援センターを拠点に、起業家の育成と自立支援及び事業開拓に取り組む市内商工業者への経営相談等を通じて、市内での新規事業の創出と既存の商工業者の活性化を図るもの。	観光商工課

番号	予算書頁	事業説明書	区分	款名	事業1名	細節名	予算額	事業の内容	担当課
18	215	81	新規	商工費	特産品ブランド認証事業費	えびのブランド販路開拓等支援補助金	1,000	えびのブランド認証事業者が行う販路開拓等の取り組みを支援するもの。	観光商工課
19	221	85	重点	商工費	アウトドアシティ推進事業費	工事請負費	18,832	自転車専用通路確保のため、道の駅えびのから真幸駅ルートと、矢岳高原ルートの矢羽根型路面表示等の整備を行うもの。	観光商工課
20	225	86	新規	商工費	白鳥温泉施設管理費	白鳥温泉下湯作湯槽築造実施設計委託料	5,016	平成22年に築造した作湯槽が更新時期を迎えているため、改修に係る実施設計業務を委託するもの。	観光商工課
21	245	93	新規	土木費	市営住宅改修事業費	設計委託料	2,092	既存の市営住宅2戸を高年齢者対応仕様に改修するための設計を委託するもの。	財産管理課
22	247	94	新規	土木費	定住促進住宅改修事業費	工事請負費	3,436	定住促進住宅の空き住戸である1階の2戸の浴室及びトイレ改修を行うもの。	財産管理課
23	293	122	重点	教育費	防災食育センター管理事業費	学校給食費負担軽減補助金	21,667	中学生の給食費無償化事業を行うもの。	学校教育課
24	295	122	新規	教育費	新型コロナウイルス感染症対策費	学校給食費緊急支援事業補助金	3,532	児童生徒の保護者の負担を増やすことなく学校給食の適切な栄養摂取量を確保するため、食材価格の高騰に伴う学校給食食材費の増額分に対して補助を行うもの。	学校教育課